

2026 年 9 月 11 日
株式会社ホンダカーズ東海

豊明市と「災害時における電動車両等の支援に関する協定」を締結

株式会社ホンダカーズ東海（本社：愛知県名古屋市、社長：中嶋 勉、以下ホンダカーズ東海）は、豊明市と災害発生時における円滑な災害応急対策を目的とした、「災害時における電動車両等の支援に関する協定」を締結いたしました。

本協定は、災害時やその恐れがある場合に、弊社が保有する電気自動車等の電動車両を無償で貸与し、避難所での電源確保や応急対策を支援するものです。

弊社は地域に愛されるディーラーとして、自治体との緊密な連携を通じ、地域の皆様が安心して暮らせる災害に強いまちづくりに貢献してまいります。

なお、本取り組みの様子は、2026 年 9 月 29 日付の中日新聞（朝刊・なごや東版）に掲載されました。詳細は 2 ページ目をご覧ください。

記

1. 協定の趣旨

豊明市内において異常かつ激甚な非常災害が発生した際、または発生する恐れがある場合に、双方が相互に連携して迅速な応急対策を実施することを目的としています。電気自動車等の機動力を活かした電力供給支援を行うとともに、平時からの防災意識の向上に努めます。

2. 協定内容

- ・ 災害時における電動車両および外部給電器の貸与
- ・ 避難所等への電力供給支援
- ・ 平時における普及啓発活動



メディア掲載実績のご報告

本取り組み（豊明市と「災害時における電動車両等の支援に関する協定」を締結）について、下記の通り新聞メディアにてご紹介いただきました。

非常時 豊明市にEV貸与

ホンダカーズ東海協定



豊明市と自動車ディーラーを展開する「ホンダカーズ東海」（名古屋市中区）は、災害時に市が電気自動車（EV）の貸与を受ける支援協定を結んだ。また同社は企業販出と納税を活用して豊明市にEV2台を寄付。11日に市役所で協定締結式と車両の寄贈式が開かれた。協定では、地震や風水害など災害時に外部への電力

電源想定 2台寄付も

供給が可能なEVや給電に必要な機材を優先的に貸し出す。災害時は電力が大幅に不足する恐れがあり、市では避難所などで非常電源として使用することを想定している。

寄贈したのは軽自動車のEV「N.V.A.N.E.」。満充電すると1台で3人家庭の1・5〜2日分の電力がまかなえるという。災害時に向けた体制強化につながるほか、普段は公用車としてため池、ブルーカーボン事業など地環境の保全や地球温暖化対策の事業に活用する。

市役所では同社の水口守史取締役が「寄贈したのは万が一のときに活躍できる車両で、平時でもEVのよさを体感してほしい」とあいさつ。小浮正典市長は「市民の安心感につながる素晴らしい取り組み。車両は環境事業にもフル活用させていきたい」と感謝した。引き継ぎ中嶋代表取締役社長と小浮市長が協定書に署名し、中嶋代表取締役社長からはレプリカキーが手渡された。災害時の避難所を想定し、寄贈されたE

Vから照明や扇風機に給電するデモンストレーションもあった。

市は本年度内にEVの給電設備を市役所敷地内に整備する予定。（小池豊徳）

【掲載概要】

媒体名： 中日新聞

掲載日： 2026 年 9 月 29 日（火）付 朝刊・なごや東版・16 面掲載

見出し： 「 非常時 豊明市に EV 貸与 ホンダカーズ東海協定 」